

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八四年には前年にくらべて、単一労働組合員数は約五万六〇〇〇人、単位労働組合員数は約五万三〇〇〇人減少した。こうした組合員数の変化は、既設組合（八三年六月末日までに設立されていた組合）における組合員数の増減と、八四年つまり八三年七月～八四年六月末日の一年間における組合の新設・解散による組合員数の増減の総合された結果である。

第52表にみるとおり、八四年の新設組合員数は約一四万七〇〇〇人強で、そのうち組合の組織変更および分裂にともなう形式的な新設を除いた実質的新設組合員数は約六万五〇〇〇人強であった。これにたいして解散組合員数は約一六万一〇〇〇人、実質的解散組合員数は約五万八〇〇〇人弱で、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を約八〇〇〇人上回った。すなわち、これが実質的増加分である。ところが、単位労働組合員数全体は前年にくらべて約五万三〇〇〇人減少しているわけだから、これにさきの実質的増加分約八〇〇〇人を加えた約六万一〇〇〇人が、既設組合において、ここ一年間で減少したことになる。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八四年には、さきにみたとおり、サービス業と卸売・小売業で組合員数の増加がみられたが、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差を産業別にみると、サービス業では約三〇〇〇人増であり、この産業における組合員数増の約二三％が新設・解散にともなう増加によってもたらされたことになる。また卸売・小売業における差は約一万一〇〇〇人増になるにもかかわらず、この産業の対前年度比増加分は約三〇〇〇人にしかすぎないのであるから、既設組合において約八〇〇〇人の組合員数減があったことになる。

一方、八四年に組合員数が減少した産業において、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差をみると、金融・保険・不動産業でマイナス約一〇〇〇人で組合員数減全体の六割強、製造業でマイナス約四〇〇〇人で三割強、鉱業でマイナス約一〇〇〇人で二割弱を占めている。組合員数減少幅のもっとも大きい運輸・通信業では、その差はマイナス約二〇〇〇人であり、組合員数減少の九五％以上が既設組合におけるそれであるといえる（第50表、第53表）。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八四年の民営企業の単位労働組合員数は前年にくらべて約六〇〇〇人減少した。ところが一方、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きでは、第54表にみられるとおり約九〇〇〇

人増となっている。このことは、民営企業の既設組合における組合員減が約一万五〇〇〇人あったことを示している。なお、差し引き増のうち、一〇〇〇人以上規模の企業の組合員数が約五〇〇〇人で五三%と過半数を占めている(第51表、第54表)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
